



## 平成19年3月期 中間決算短信 (連結)

平成18年10月30日

上場会社名 新日本無線株式会社

上場取引所 東

コード番号 6911

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.njr.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 久米 一 弘

問合せ先責任者 役職名 総務部長 氏名 高橋 美 幸

TEL (03)5642-8222

決算取締役会開催日 平成18年10月30日

親会社等の名称 日清紡績株式会社(コード番号:3105) 親会社等における当社の議決権所有比率:59.7%  
米国会計基準採用の有無 無

### 1. 平成18年9月中間期の連結業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成18年9月中間期	31,389	5.8	1,324	58.2	1,275	42.9
平成17年9月中間期	29,679	△12.7	837	△69.2	892	△69.2
平成18年3月期	60,332		1,754		1,811	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
平成18年9月中間期	824	41.4	21	06		
平成17年9月中間期	582	△68.6	14	89	14	89
平成18年3月期	1,118		27	69	27	69

(注) ①持分法投資損益 平成18年9月中間期 — 平成17年9月中間期 — 平成18年3月期 —  
②期中平均株式数(連結) 平成18年9月中間期39,128,774株 平成17年9月中間期39,128,774株 平成18年3月期39,128,774株  
③会計処理の方法の変更 有  
④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
平成18年9月中間期	62,482	24,880	39.8	635	87			
平成17年9月中間期	59,427	23,535	39.6	601	48			
平成18年3月期	58,912	24,333	41.3	621	00			

(注) 期末発行済株式数(連結) 平成18年9月中間期39,128,774株 平成17年9月中間期39,128,774株 平成18年3月期39,128,774株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による	投資活動による	財務活動による	現金及び現金同等物 期末残高
	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成18年9月中間期	4,110	△1,487	△805	6,449
平成17年9月中間期	2,299	△2,054	△301	3,605
平成18年3月期	7,048	△3,444	△2,641	4,627

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8社 持分法適用非連結子会社数 — 持分法適用関連会社数 —

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) — (除外) — 持分法(新規) — (除外) —

### 2. 平成19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	63,000	2,800	1,800			

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 46円00銭

※上記業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

## 企業集団の状況

当社の企業集団は、親会社日清紡績(株)、当社及び子会社8社で構成されております。

当社の親会社 日清紡績(株)は、繊維事業、ブレーキ製品事業、紙製品事業、化成品事業、エレクトロニクス製品事業、不動産事業及びその他の事業を営んでおり、当社は同社より材料等を購入しております。

当社及び子会社8社は、主に電子部品（マイクロ波管・周辺機器、マイクロ波応用製品、半導体）の製造・販売及び研究開発業務を分担し、事業活動を展開しております。

当グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

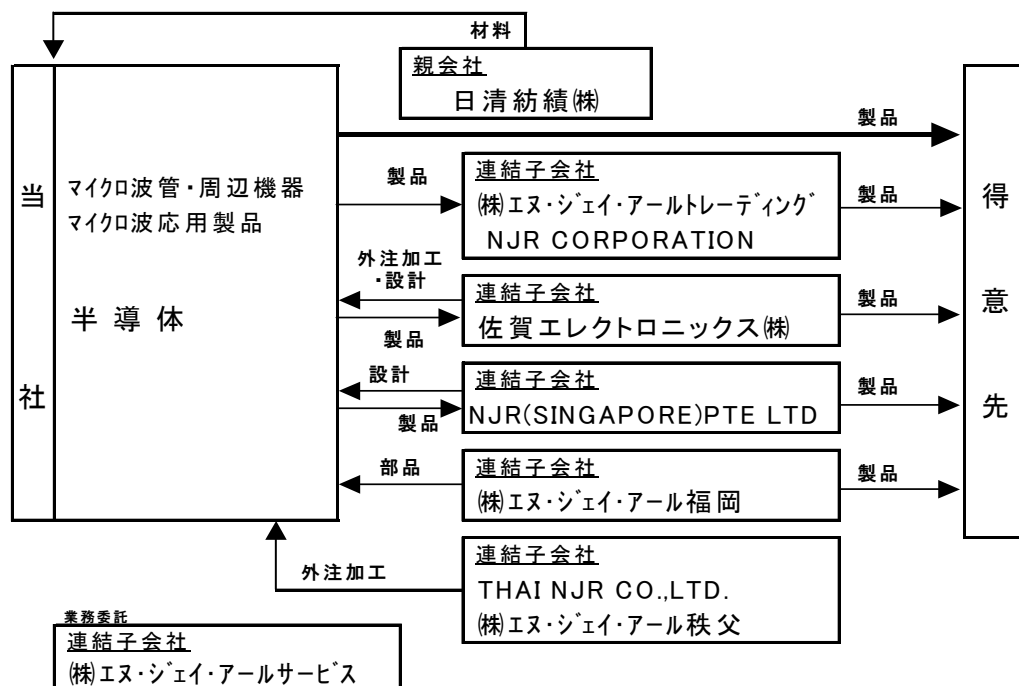
マイクロ波管・周辺機器部門	
研究開発、設計、製造	当社
販売	当社、(株)エヌ・ジェイ・アールトレーディング NJR CORPORATION、NJR(SINGAPORE)PTE LTD

マイクロ波応用製品部門	
研究開発、設計、製造	当社
販売	当社、(株)エヌ・ジェイ・アールトレーディング NJR CORPORATION、NJR(SINGAPORE)PTE LTD

半導体部門	
研究開発	当社
設計	当社、佐賀エレクトロニクス(株)、NJR(SINGAPORE)PTE LTD
製造	当社、佐賀エレクトロニクス(株)、(株)エヌ・ジェイ・アール秩父 (株)エヌ・ジェイ・アール福岡、THAI NJR CO.,LTD.
販売	当社、佐賀エレクトロニクス(株)、(株)エヌ・ジェイ・アールトレーディング NJR CORPORATION、NJR(SINGAPORE)PTE LTD
受託生産及び販売	(株)エヌ・ジェイ・アール福岡

子会社(株)エヌ・ジェイ・アールサービスは、当グループの各種派遣及び間接業務代行を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



## 経営方針

### 1. 会社の経営の基本方針

当グループは、「社会の期待と顧客の期待の適合における中心的役割を果たすことによって、健全な社会成長の一助となる」ことを企業目的としております。具体的には、独創的「マイクロエレクトロニクスとマイクロウェーブ」技術を軸とした最適部品の提供を通して企業目的を実現してまいります。

### 2. 会社の利益配分に関する基本方針

当グループは、今後の事業展開と会社競争力の維持のため企業体質の強化等を総合勘案しながら、剰余金の分配につきましては、株主の皆様に対して安定した配当を継続することが重要であると考えております。

なお、内部留保資金につきましては、半導体関連の設備投資、研究開発投資などの資金需要に備えることとし、経営体質の一層の強化を図ってまいり所存であります。

### 3. 目標とする経営指標

当グループが重視する経営指標は、次の4指標であります。

売上高	1,000億円以上	総資産回転率	1.2回以上
売上高経常利益率	10%以上	自己資本当期純利益率	20%以上

半導体・電子部品業界を事業領域としている当グループといたしましては、効率性を重視しつつ、継続的な成長に必要な設備投資・研究開発投資を可能にする規模と収益性が必要であると考えております。

### 4. 中長期的な会社の経営戦略

当グループの成長のための中長期的な経営戦略は、以下の点を重視し策定しております。

(1) 主力の半導体事業の戦略といたしましては、既に策定済みの諸施策やプログラムを確実に実行し、「既存製品・市場の深耕と拡販・シェアアップ」を目指し、さらに「通信、産業機器、車載用等新規応用分野への取組強化」を実行してまいります。中国上海地区の営業支援拠点設置や大阪及びシンガポールにデザインセンターを開設し、半導体販売体制の拡充を図り、顧客ニーズを的確に捉えた効率的な拡販活動を推し進めてまいります。

生産面におきましては、生産活動における統括機能を強化し、より高効率な生産体制を目指してまいります。また、THAI NJR CO., LTD. の生産能力増強により価格競争力を高める一方、(株)エヌ・ジェイ・アール福岡の活用によるグループ全体での一環した半導体生産体制の充実を図ってまいります。

(2) 当グループにおきましては、品質経営・環境経営を実践してまいります。既に認証取得済であります ISO9001、ISO14001 への取組みをさらに発展させてまいります。その過程において、特に車載用分野開拓のためのひとつの条件でもあります ISO/TS16949 の認証取得を計画しております。また、リスクマネジメントシステムをより有効なものとして整備、実践し、企業の社会的責任を果たしてまいります。

### 5. 会社の対処すべき課題

当グループの主力分野である半導体市場を取巻く環境は、デジタル化・ネットワーク化の普及に伴い、世界規模での技術開発競争や価格競争が益々激化しております。このような環境下、市場のトレンドを的確に捉え、独創的技術を駆使して市場のニーズに応えてまいります。そのため、当グループでは「成長・モノづくり基礎体力の強化」を掲げ、営業力の強化・拡販、新製品売上比率向上による増収増益を目指す一方、トータル生産工期の短縮、PPM 品質保証を追求し顧客満足度を更に高めてまいります。

## 経営成績及び財政状態

### 1. 経営成績

#### (1) 当中間連結会計期間の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油をはじめとする資源価格高騰の影響はあったものの、米国や中国を中心に世界の景気が堅調に推移する中、円安傾向にも助けられ、企業収益改善による民間設備投資の増加や雇用情勢改善による個人消費の増加等により、堅調に推移いたしました。

エレクトロニクス業界におきましては、激しい価格競争の中、薄型 TV 等のデジタル家電の需要が拡大し、堅調に推移いたしました。

このような環境下、当グループにおきましては、主力の半導体製品では、バイポーラ製品の販売が前年同期間並みに留まったものの、MOS 製品や半導体デバイス製品の販売が増加し、堅調に推移いたしました。また、マイクロ波応用製品は、衛星通信用コンポーネント製品の販売が増加する等、好調に推移いたしました。

この結果、当中間連結会計期間における業績は次のとおりとなりました。

売上高	31,389 百万円	(前年同期間比 5.8%増)
経常利益	1,275 百万円	(前年同期間比 42.9%増)
中間純利益	824 百万円	(前年同期間比 41.4%増)

事業の種類別セグメント情報については記載しないことができる場合に該当しますが、当該セグメント情報の区分に代えた事業部門別の業績は次のとおりであります。

なお、各事業部門の営業損益は配賦不能営業費用控除前の営業損益であります。

#### (マイクロ波管・周辺機器部門)

官公需電子管・周辺機器は、主要顧客の製品構成の変化により低調に推移いたしました。民需電子管・周辺機器は、船舶レーダ向け製品が国内顧客の在庫調整等の影響から低調に推移いたしました。

この結果、売上高及び営業損益は次のとおりとなりました。

売上高	1,789 百万円	(前年同期間比 8.1%減)
営業利益	164 百万円	(前年同期間比 46.0%減)

#### (マイクロ波応用製品部門)

地上通信用コンポーネント製品は、主要顧客の在庫調整等により低調に推移いたしました。衛星通信用コンポーネント製品は、中南米を中心とするデータ通信用インフラ整備市場の需要拡大等により好調に推移し、衛星放送用コンポーネント製品も、主要顧客からの旺盛な受注に支えられ好調に推移いたしました。

この結果、売上高及び営業損益は次のとおりとなりました。

売上高	3,635 百万円	(前年同期間比 101.0%増)
営業利益	783 百万円	(前年同期間比 340.2%増)

#### (半導体部門)

バイポーラ製品は、従来型 AV 機器向けを中心としたオーディオ用 IC 及びビデオ用 IC の販売が低迷いたしました。オペアンプ・コンパレータの販売は前年同期間並みとなり、デジタルスチルカメラ向け等の電源 IC、その他製品の販売が増加し、堅調に推移いたしました。

MOS 製品は、液晶モジュール向け LCD ドライバ IC 及び注力製品の DSP(デジタルシグナルプロセッサ)が低迷する中、薄型 TV 向けオーディオ用 IC、携帯電話機及び薄型 TV 向け等の水晶発振器用 IC 等の販売が増加し、堅調に推移いたしました。

半導体デバイス製品は、第三世代携帯電話機やゲーム機向けのマイクロ波デバイス (GaAs IC) 及びデータストレージ機器向け光半導体デバイスの販売が増加し、順調に推移いたしました。

また、子会社㈱エヌ・ジェイ・アール福岡の受託生産品販売は、前年同期間並みとなりました。

この結果、売上高及び営業損益は次のとおりとなりました。

売上高	25,964 百万円 (前年同期間比 0.2%増)
営業利益	3,311 百万円 (前年同期間比 3.5%増)

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、各セグメントの売上高はセグメント間の内部売上高を含んでおり、営業損益(消去前)は配賦不能営業費用控除前の営業損益であります。

(日本)

半導体部門製品は、バイポーラ製品では、従来型 AV 機器向けを中心としたオーディオ用 IC 及びビデオ用 IC の販売が低迷、オペアンプ・コンパレータの販売は前年同期間並みとなり、デジタルスチルカメラ向け等の電源 IC、その他製品の販売が増加し、堅調に推移いたしました。MOS 製品では、液晶モジュール向け LCD ドライバ IC 及び注力製品の DSP が低迷する中、薄型 TV 向けオーディオ用 IC、携帯電話機及び薄型 TV 向けの水晶発振器用 IC 等の販売が増加し、堅調に推移いたしました。半導体デバイス製品では、第三世代携帯電話機やゲーム機向けマイクロ波デバイス(GaAs IC)及びデータストレージ機器向け光半導体デバイスの販売が増加し、順調に推移いたしました。子会社(株)エヌ・ジェイ・アール福岡の受託生産品販売は、前年同期間並みとなりました。また、マイクロ波応用製品は、衛星通信用コンポーネント製品では、中南米を中心とするデータ通信用インフラ整備市場の需要拡大等により好調に推移いたしました。

この結果、売上高及び営業損益は次のとおりとなりました。

売上高	30,971 百万円 (前年同期間比 6.0%増)
営業利益	4,490 百万円 (前年同期間比 18.0%増)

(アジア)

半導体部門製品は、バイポーラ製品ではプリンタ向け電源 IC 等の販売が増加し、順調に推移いたしました。MOS 製品では、薄型 TV 向けオーディオ用 IC の販売が低迷する中、カーオーディオ向け LCD ドライバ IC 等の販売が増加し、堅調に推移いたしました。子会社 THAI NJR CO., LTD. におきましては、生産数量減少により低調に推移いたしました。

この結果、売上高及び営業損益は次のとおりとなりました。

売上高	5,822 百万円 (前年同期間比 9.3%増)
営業損失	174 百万円 (前年同期間は、6 百万円の営業利益)

(北米)

半導体部門製品は、バイポーラ製品では、主要顧客のブラウン管 TV 生産縮小により電源 IC 及びオーディオ用 IC の販売が減少いたしました。オペアンプ・コンパレータ及びファンダリー製品等の販売が増加し、堅調に推移いたしました。MOS 製品では、主要顧客のブラウン管 TV 生産縮小によりオーディオ用 IC の販売が減少いたしました。ファンダリー製品及び GPS 向け電源 IC 等の販売が増加し、好調に推移いたしました。

この結果、売上高及び営業損益は次のとおりとなりました。

売上高	1,466 百万円 (前年同期間比 8.8%増)
営業利益	9 百万円 (前年同期間は、24 百万円の営業損失)

## (2) 当連結会計年度の見通し

今後の経済見通しにつきましては、企業の設備投資と個人消費はともに持続力があり、民需主導の成長が続くものと思われませんが、米国景気には減速感が出ており、原油価格、金利動向等にも留意する必要があります。不透明感を払拭できない環境にあります。

このような環境下、当グループにおける当連結会計年度の見通しにつきましては、薄型 TV やカーナビゲーションシステム、デジタルスチルカメラの買い替え需要等が見込まれており、当初予測を大きく逸脱する水準には至らないと思いますが、一部主要顧客の新製品展開遅れ等の影響が予想されますので、平成 18 年 4 月 27 日公表値の内、売上高のみを修正すべきであるとの判断をいたしました。

この様な事業環境を踏まえて、現時点での平成 19 年 3 月期の業績予想につきましては、今後の市況、業績動向を踏まえ、修正が必要と判断された場合には速やかに開示することといたします。

(連結業績見通し)

売上高	630 億円 (対前年比 4.4%増)
経常利益	28 億円 ( " 54.6%増)
当期純利益	18 億円 ( " 60.9%増)

(単独業績見通し)

売上高	520 億円 (対前年比 7.8%増)
経常利益	20 億円 ( " 38.0%増)
当期純利益	13 億円 ( " 36.4%増)

以上の見通しの下期為替レートは 110 円/米ドルを採用しております。なお、平成 19 年 3 月期の年間配当金は 1 株当たり 12 円 (中間・期末共に 6 円) を予定しております。

## 2. 財政状態

当中間連結会計期間末の総資産は、現金及び預金や受取手形及び売掛金の増加などにより前年度末比 3,570 百万円増加して 62,482 百万円となりました。負債合計は、買掛金の増加などによって前年度末比 3,023 百万円増加して 37,602 百万円となりました。この結果、純資産は 24,880 百万円となり、自己資本比率は 39.8%となりました。

### (1) 当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前年度末比 1,821 百万円増加して 6,449 百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況については次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前中間純利益が 1,239 百万円(前年同期間は 873 百万円)となり、減価償却費 1,747 百万円(前年同期間は 1,995 百万円)や仕入債務の増加額 2,057 百万円(前年同期間は 125 百万円の減少額)などを調整した結果、営業活動では 4,110 百万円の資金の増加(前年同期間は 2,299 百万円の増加)となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出が 1,464 百万円(前年同期間は 2,034 百万円の支出)となったことなどから、投資活動では 1,487 百万円の資金の減少(前年同期間は 2,054 百万円の減少)となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の減少額 449 百万円(前年同期間は 10 百万円の増加額)や配当金の支払額 234 百万円(前年同期間は 234 百万円の支払額)などにより、財務活動では 805 百万円の資金の減少(前年同期間は 301 百万円の減少)となりました。

### (2) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの見通し

前連結会計年度に比較して、業績の増収、増益見通しによる税金等調整前当期純利益が増加する一方で、売上債権が増加と見込まれるため、営業活動においては資金の増加幅が縮小する見込みであります。投資活動では有形固定資産の取得による支出の増加などにより資金の減少幅が拡大し、財務活動では長期借入金の返済による支出の減少などによって資金の減少幅が縮小するものと見込んでおります。

これにより、当連結会計年度の資金は 1,200 百万円程度の増加が見込まれ、当連結会計年度末の資金の残高は 5,800 百万円程度になるものと予想しております。

(3) 当グループのキャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成16年9月中間期	平成17年9月中間期	平成18年9月中間期	平成17年3月期	平成18年3月期
自己資本比率 (%)	36.4	39.6	39.8	38.4	41.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	58.7	52.4	48.7	56.2	53.6
債務償還年数 (年)	2.0	2.9	1.2	2.1	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	51.1	40.4	103.6	50.0	66.2

(注) 1 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値×中間期末(期末)発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、中間連結(連結)貸借対照表に計上されている負債のうち利子の負担を伴う負債を対象としております。また、利払いについては、中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 債務償還年数の各中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。

なお、上記の金額及びこれ以降の記載金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 事業等のリスク

当グループにおいて、事業活動上リスクと考えられる主要事項を記載しております。ただし、本記載事項は当グループの事業リスクをすべて網羅しているものではありません。本記載事項以外の突発的事象により、業績に影響を及ぼす恐れがあります。

(1) 為替変動によるリスク

当グループの連結売上高に占める海外売上高の割合は下表のとおりであります。当グループの海外売上高は、主として米ドル建であることから、為替レートの変動が業績に影響を及ぼす恐れがあります。当グループでは為替予約により為替レートの変動によるリスクの影響を最小限に留める等の措置を講じておりますが、そのリスクを完全に回避出来るものではありません。

	平成17年3月期		平成18年3月期	
	売上高(百万円)	割合(%)	売上高(百万円)	割合(%)
海外売上高	27,682	42.6	28,703	47.6
連結売上高	65,053	100.0	60,332	100.0

(2) 市況変動によるリスク

当グループの連結売上高に占める半導体部門売上高の割合は下表のとおりであります。半導体に関する技術革新、価格競争あるいは需要の変化により、業績に影響を及ぼす恐れがあります。

	平成17年3月期		平成18年3月期	
	売上高(百万円)	割合(%)	売上高(百万円)	割合(%)
半導体部門	56,396	86.7	50,810	84.2
連結売上高	65,053	100.0	60,332	100.0

(3) 災害・事故によるリスク

当グループは、リスクマネジメントシステムの運用により災害・事故の未然防止及び発生時

の損害を極小化することに鋭意取り組んでおりますが、大地震等の大規模災害や火災等の突発的な事故が発生した場合、生産設備の破損による製造ラインの稼働停止や物流ルートの遮断等により、製品の生産や出荷が遅延する可能性があります。このような状態に陥った場合、当グループの社会的信用失墜及び業績に影響を及ぼす恐れがあります。

(4) 情報漏洩によるリスク

当グループは、個人情報や取引先情報等の保護について、社内規程の制定、従業員への教育及び社内ネットワークへの不正アクセス防止等の対策を実施しておりますが、情報漏洩によるリスクを完全に回避出来るものではありません。万が一、情報漏洩が起きた場合、当グループの社会的信用失墜及び損害賠償請求等により業績に影響を及ぼす恐れがあります。

(5) 製品の品質によるリスク

当グループは、調達、設計、開発及び製造の各段階において品質の維持、向上に努めておりますが、製品の欠陥や瑕疵等が発生する可能性があります。製品の欠陥等が発生した場合、当グループの社会的信用失墜及び損害賠償請求や回収費用発生等により業績に影響を及ぼす恐れがあります。



中間連結財務諸表

(1)中間連結貸借対照表

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)		当中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)		前連結会計年度末 (平成 18 年 3 月 31 日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
( 資 産 の 部 )								
I 流 動 資 産								
1 現 金 及 び 預 金	※2		3,605		6,449		4,627	
2 受取手形及び売掛金			15,469		16,772		15,502	
3 た な 卸 資 産				15,216		14,866		14,914
4 繰 延 税 金 資 産				1,115		1,181		1,043
5 そ の 他				917		590		423
6 貸 倒 引 当 金				△91		△90		△89
流動資産合計			36,232	61.0	39,770	63.6	36,422	61.8
II 固 定 資 産								
1 有 形 固 定 資 産	※1							
(1) 建物及び構築物			25,076		25,456		25,287	
減価償却累計額			17,412	7,664	18,141	7,315	17,790	7,497
(2) 機械装置及び運搬具			57,713		59,445		58,764	
減価償却累計額			51,241	6,472	53,077	6,367	52,533	6,230
(3) 工具器具及び備品			10,793		11,067		10,840	
減価償却累計額			9,039	1,753	9,440	1,626	9,192	1,647
(4) 土 地				224		230		228
(5) 建設仮勘定				585		333		135
有形固定資産合計				16,699	28.1	15,874	25.4	15,739
2 無 形 固 定 資 産								
(1) 施設利用権			13		13		13	
(2) 借 地 権			46		46		46	
(3) ソフトウェア			194		172		184	
無形固定資産合計			254	0.4	232	0.4	244	0.4
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券			2,155		2,500		2,604	
(2) 長期貸付金			30		15		22	
(3) 繰延税金資産			3,325		3,467		3,246	
(4) 破産債権等			4		4		4	
(5) そ の 他			758		650		660	
(6) 貸倒引当金			△34		△31		△33	
投資その他の資産合計			6,240	10.5	6,606	10.6	6,506	11.1
固定資産合計			23,194	39.0	22,712	36.4	22,490	38.2
資 産 合 計			59,427	100.0	62,482	100.0	58,912	100.0

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)		当中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)		前連結会計年度末 (平成 18 年 3 月 31 日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
( 負 債 の 部 )							
I 流 動 負 債							
1 支払手形及び買掛金		7,241		10,434		8,345	
2 短期借入金		11,416		9,233		9,677	
3 1年内返済予定の長期借入金	※1	490		180		210	
4 未払法人税等		413		763		357	
5 未払費用		3,923		4,447		3,994	
6 そ の 他		2,329		2,070		1,792	
流動負債合計		25,814	43.4	27,129	43.4	24,378	41.4
II 固 定 負 債							
1 長期借入金	※1	530		351		441	
2 退職給付引当金		9,007		9,562		9,238	
3 役員退職慰労引当金		200		246		232	
4 そ の 他		339		312		288	
固定負債合計		10,077	17.0	10,472	16.8	10,199	17.3
負債合計		35,892	60.4	37,602	60.2	34,578	58.7
( 少 数 株 主 持 分 )							
少数株主持分		—	—	—	—	—	—
( 資 本 の 部 )							
I 資 本 金							
II 資 本 剰 余 金		5,220	8.8	—	—	5,220	8.9
III 利 益 剰 余 金		5,223	8.8	—	—	5,223	8.9
IV その他有価証券評価差額金		13,338	22.4	—	—	13,638	23.1
V 為替換算調整勘定		428	0.7	—	—	759	1.3
VI 自 己 株 式		△673	△1.1	—	—	△506	△0.9
		△1	△0.0	—	—	△1	△0.0
資本合計		23,535	39.6	—	—	24,333	41.3
負債、少数株主持分 及び資本合計		59,427	100.0	—	—	58,912	100.0

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)		当中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)		前連結会計年度末 (平成 18 年 3 月 31 日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
( 純 資 産 の 部 )							
I 株 主 資 本							
1 資 本 金		—		5,220		—	
2 資 本 剰 余 金		—		5,223		—	
3 利 益 剰 余 金		—		14,193		—	
4 自 己 株 式		—		△1		—	
株 主 資 本 合 計		—	—	24,635	39.4	—	—
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等							
1 その他有価証券評価差額金		—		696		—	
2 為替換算調整勘定		—		△450		—	
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		—	—	245	0.4	—	—
純 資 産 合 計		—	—	24,880	39.8	—	—
負 債 及 び 純 資 産 合 計		—	—	62,482	100.0	—	—

## (2) 中間連結損益計算書

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)		当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)		前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売 上 高		29,679	100.0	31,389	100.0	60,332	100.0
II 売 上 原 価		23,200	78.2	24,226	77.2	47,243	78.3
売上総利益		6,478	21.8	7,162	22.8	13,089	21.7
III 販売費及び一般管理費							
1 給 与 手 当		2,064		2,111		4,093	
2 退職給付引当金繰入額		170		190		339	
3 役員退職慰労引当金繰入額		43		31		74	
4 減 価 償 却 費		41		51		95	
5 賃 借 料		230		207		448	
6 技 術 提 携 費		286		268		567	
7 開 発 研 究 費		1,625		1,698		3,363	
8 そ の 他		1,179		1,279		2,351	
営業利益		5,641	19.0	5,837	18.6	11,334	18.8
IV 営業外収益		837	2.8	1,324	4.2	1,754	2.9
1 受 取 利 息		2		2		5	
2 受 取 配 当 金		13		14		25	
3 為 替 差 益		40		—		74	
4 屑 売 却 益		32		48		63	
5 そ の 他		23	0.4	26	0.3	43	0.4
212		112		91		212	
V 営業外費用							
1 支 払 利 息		55		41		104	
2 為 替 差 損		—		9		—	
3 損 害 賠 償 金		—		89		50	
4 そ の 他		1		1		0	
155		56	0.2	140	0.4	155	0.3
経常利益		892	3.0	1,275	4.1	1,811	3.0
VI 特別利益							
1 固 定 資 産 売 却 益	※1	3		3		3	
2 貸倒引当金戻入額		3		1		10	
3 そ の 他		—	0.0	—	0.0	64	0.1
78		7		5		78	
VII 特別損失							
1 固 定 資 産 除 却 損	※2	25		37		88	
2 固 定 資 産 売 却 損	※3	0		3		0	
3 そ の 他		—	0.1	—	0.1	60	0.2
149		26		40		149	
税金等調整前中間(当期)純利益		873	2.9	1,239	4.0	1,740	2.9
法人税、住民税及び事業税		350		732		753	
法人税等調整額		△59	0.9	△316	1.4	△130	1.0
291		291		415		622	
中間(当期)純利益		582	2.0	824	2.6	1,118	1.9

## (3) 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
区 分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			5,223		5,223
II 資本剰余金中間期末(期末)残高			5,223		5,223
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			13,030		13,030
II 利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		582	582	1,118	1,118
III 利益剰余金減少高					
1 配 当 金		234		469	
2 取締役賞与金		40	274	40	509
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高			13,338		13,638

## (4) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 3 月 31 日残高(百万円)	5,220	5,223	13,638	△1	24,081
中間連結会計期間中の変動額					
利益処分による剰余金の配当 (百万円)	—	—	△234	—	△234
利益処分による取締役賞与金 (百万円)	—	—	△35	—	△35
中間純利益(百万円)	—	—	824	—	824
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額) (百万円)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	554	—	554
平成 18 年 9 月 30 日残高(百万円)	5,220	5,223	14,193	△1	24,635

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	為替換算調整 勘定	評価・換算 差額等合計	
平成 18 年 3 月 31 日残高(百万円)	759	△506	252	24,333
中間連結会計期間中の変動額				
利益処分による剰余金の配当 (百万円)	—	—	—	△234
利益処分による取締役賞与金 (百万円)	—	—	—	△35
中間純利益(百万円)	—	—	—	824
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額) (百万円)	△62	55	△7	△7
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△62	55	△7	546
平成 18 年 9 月 30 日残高(百万円)	696	△450	245	24,880

## (5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
区 分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		873	1,239	1,740
2 減 価 償 却 費		1,995	1,747	4,300
3 固 定 資 産 除 却 損		25	37	88
4 貸 倒 引 当 金 の 減 少 額		△3	△1	△10
5 退 職 給 付 引 当 金 の 増 加 額		137	323	368
6 役員退職慰労引当金の増加・減少(△)額		△39	13	△7
7 受取利息及び受取配当金		△16	△16	△30
8 支 払 利 息		55	41	104
9 為 替 差 益		△0	△18	△66
10 売上債権の増加(△)・減少額		929	△1,237	992
11 たな卸資産の増加(△)・減少額		△281	72	99
12 仕入債務の増加・減少(△)額		△125	2,057	901
13 役員賞与の支払額		△20	△17	△40
14 そ の 他		△635	192	△269
小 計		2,894	4,434	8,172
15 利息及び配当金の受取額		16	16	30
16 利息の支払額		△56	△39	△106
17 法人税等の支払額		△553	△300	△1,048
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,299	4,110	7,048
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		△2,034	△1,464	△3,673
2 有形固定資産の売却による収入		2	9	4
3 無形固定資産の取得による支出		△65	△30	△118
4 投資有価証券の取得による支出		△1	△1	△2
5 投資有価証券の売却による収入		—	—	171
6 貸付金の回収による収入		30	7	163
7 その他の投資等の取得による支出		△4	△18	△10
8 その他の投資等の回収による収入		8	9	11
9 そ の 他		10	—	10
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,054	△1,487	△3,444
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の増加・減少(△)額		10	△449	△1,735
2 長期借入れによる収入		293	—	306
3 長期借入金の返済による支出		△369	△121	△742
4 配 当 金 の 支 払 額		△234	△234	△469
財務活動によるキャッシュ・フロー		△301	△805	△2,641
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		2	3	6
V 現金及び現金同等物の増加・減少(△)額		△53	1,821	968
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3,659	4,627	3,659
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※	3,605	6,449	4,627

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間連結会計期間（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日）

該当事項はありません。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結の範囲に含めた子会社</p> <p>(2) 非連結子会社</p>	<p>連結子会社数 8 社</p> <p>連結子会社名</p> <p>佐賀エレクトロニクス(株)  <small>(株)エヌ・ジエイ・アルトレーディング</small>            NJR CORPORATION  <small>(株)エヌ・ジエイ・アル秩父</small>            THAI NJR CO., LTD.            NJR (SINGAPORE) PTE LTD  <small>(株)エヌ・ジエイ・アルサービス</small>  <small>(株)エヌ・ジエイ・アル福岡</small></p>	<p>同 左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p>	<p>持分法の適用の対象となる非連結子会社及び関連会社はありません。</p>	<p>同 左</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p>	<p>連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>同 左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(有価証券)</p> <p>その他有価証券            時価のあるもの            中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法に基づいて算定）によっております。</p> <p>時価のないもの            移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>(デリバティブ)</p> <p>時価法によっております。</p> <p>(たな卸資産)</p> <p>移動平均法及び総平均法並びに個別法に基づく原価法によっております。なお、在外連結子会社は、製品、商品について移動平均法に基づく低価法によっております。</p>	<p>(有価証券)</p> <p>その他有価証券            時価のあるもの            中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法に基づいて算定）によっております。</p> <p>時価のないもの            移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>(デリバティブ)</p> <p>同 左</p> <p>(たな卸資産)</p> <p>同 左</p>



項 目	前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)												
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(有形固定資産)</p> <p>主として定率法によっておりますが、一部の連結子会社については定額法を採用しております。</p> <p>ただし、中間連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1～20年</td> </tr> </table> <p>(無形固定資産)</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>自社利用のソフトウェア 3～10年</p>	建物及び構築物	2～50年	機械装置及び運搬具	2～15年	工具器具及び備品	1～20年	<p>(有形固定資産)</p> <p>主として定率法によっております。</p> <p>ただし、中間連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1～20年</td> </tr> </table> <p>(会計処理の変更)</p> <p>従来、連結子会社(株)エヌ・ジェイ・アール福岡における有形固定資産の減価償却の方法は定額法を採用していましたが、当中間連結会計期間から定率法（平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物（建物附属設備を除く）を除く）に変更しております。この変更は、既存設備の老朽化などに伴う維持費用等の漸増に対応し、適正な費用収益対応を維持するとともに、投下資本の早期回収を通じて財務体質の健全化を図るために行ったものであり、これにより、中間連結財務諸表提出会社が採用する減価償却の方法に統一されることになりました。</p> <p>なお、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比し、当中間連結会計期間の減価償却費は 79 百万円多く、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ 71 百万円少なく計上されております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は、「セグメント情報」に記載しております。</p> <p>(無形固定資産)</p> <p>同 左</p>	建物及び構築物	2～50年	機械装置及び運搬具	2～15年	工具器具及び備品	1～20年
建物及び構築物	2～50年													
機械装置及び運搬具	2～15年													
工具器具及び備品	1～20年													
建物及び構築物	2～50年													
機械装置及び運搬具	2～15年													
工具器具及び備品	1～20年													
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(貸倒引当金)</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(貸倒引当金)</p> <p>同 左</p>												

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)
	<p>(退職給付引当金)</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとし、当中間連結会計期間においては、当連結会計年度配分額の1/2相当額を費用処理しております。</p> <p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>役員の退職慰労金支給に備えるため、内規による要支給額を計上しております。</p>	<p>(退職給付引当金)</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとし、当中間連結会計期間においては、当連結会計年度配分額の1/2相当額を費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、連結子会社(株)エヌ・ジェイ・アール福岡における退職給付債務の算定は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法によっておりましたが、従業員の移籍等に伴う支給対象者の増加に伴い退職給付に係る会計処理をより適正に行うため、当中間連結会計期間から原則法による算定方法に変更しております。</p> <p>これにより、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比し、当中間連結会計期間の退職給付費用は29百万円多く、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ26百万円少なく計上されております。</p> <p>(役員退職慰労引当金) 同 左</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)
(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
(5)重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
(6)退職年金制度	中間連結財務諸表提出会社は、昭和 59 年 9 月より勤続 18 年以上の定年退職者に対する退職金の 50% について、適格退職年金制度を採用しており、また、在外連結子会社 THAI NJR CO., LTD. は、平成 7 年 4 月より勤続 1 年以上の退職者に対する退職金について退職年金制度を採用しております。	同 左
(7)消費税等の処理方法	税抜方式を採用しております。	同 左
(8)連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。	同 左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	同 左

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日)を適用しております。 なお、これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日)を適用しております。 なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は、24,880 百万円であります。 また、当中間連結会計期間末における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>

(表示方法の変更)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)</p>
<p>—————</p>	<p>(中間連結損益計算書関係) 前中間連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「損害賠償金」は、営業外費用の総額の 100 分の 10 を超えたため、当中間連結会計期間から区分掲記いたしました。 なお、前中間連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「損害賠償金」は、0 百万円であります。</p>

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

項 目	前中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)	前連結会計年度末 (平成 18 年 3 月 31 日)
<p>※1 有形固定資産の一部は次のとおり借入金の担保として工場財団普通抵当権が設定されております。</p> <p style="padding-left: 2em;">建 物 及 び 構 築 物 機 械 装 置 及 び 運 搬 具 土 地 合 計</p> <p>上記物件に対応する債務 長 期 借 入 金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)</p>	<p>3,693 百万円 1,803 百万円 181 百万円 <hr/>5,677 百万円</p> <p>578 百万円</p>	<p>3,468 百万円 1,710 百万円 181 百万円 <hr/>5,360 百万円</p> <p>232 百万円</p>	<p>3,572 百万円 1,739 百万円 181 百万円 <hr/>5,492 百万円</p> <p>280 百万円</p>
<p>※2 中間連結会計期間末日(連結会計年度末日)満期手形の会計処理</p>	—————	<p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 209 百万円</p>	—————

## (中間連結損益計算書関係)

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
※1 固定資産売却益の内容は、 次のとおりであります。			
機械装置及び運搬具	2 百万円	3 百万円	3 百万円
工具器具及び備品	<u>1 百万円</u>	<u>—</u>	<u>0 百万円</u>
合 計	3 百万円	3 百万円	3 百万円
※2 固定資産除却損の内容は、 次のとおりであります。			
建 物 及 び 構 築 物	1 百万円	3 百万円	13 百万円
機械装置及び運搬具	17 百万円	30 百万円	47 百万円
工具器具及び備品	6 百万円	3 百万円	22 百万円
ソフトウェア	<u>—</u>	<u>—</u>	<u>5 百万円</u>
合 計	25 百万円	37 百万円	88 百万円
※3 固定資産売却損の内容は、 次のとおりであります。			
建 物 及 び 構 築 物	0 百万円	—	0 百万円
機械装置及び運搬具	<u>0 百万円</u>	<u>3 百万円</u>	<u>0 百万円</u>
合 計	0 百万円	3 百万円	0 百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	39,131,000	—	—	39,131,000
合計	39,131,000	—	—	39,131,000
自己株式				
普通株式	2,226	—	—	2,226
合計	2,226	—	—	2,226

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	234	6.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年10月30日 取締役会	普通株式	234	利益剰余金	6.00	平成18年9月30日	平成18年12月4日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
※ 現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高と中間連結貸 借対照表(連結貸借対照表)に 掲記されている科目の金額と の関係			
現金及び預金	3,605 百万円	6,449 百万円	4,627 百万円
合 計	3,605 百万円	6,449 百万円	4,627 百万円
現金及び現金同等物	3,605 百万円	6,449 百万円	4,627 百万円

## (リース取引関係)

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及 び中間連結会計期間末(連結 会計年度末)残高相当額	機械装置 工具器具 ソフト 及び運搬具 及び備品 ウェア 合計 (百万円) (百万円) (百万円) (百万円)	機械装置 工具器具 ソフト 及び運搬具 及び備品 ウェア 合計 (百万円) (百万円) (百万円) (百万円)	機械装置 工具器具 ソフト 及び運搬具 及び備品 ウェア 合計 (百万円) (百万円) (百万円) (百万円)
取得価額相当額	13 613 308 935	59 460 276 796	18 524 306 849
減価償却累計額相当額	7 370 165 542	10 233 142 386	5 299 157 463
中間連結会計期間末(連結会計年度末)残高相当額	5 243 143 393	48 227 134 410	12 224 149 386
(2) 未経過リース料中間連結会 計期間末(連結会計年度末)残 高相当額	1 年内 162 百万円 1 年超 237 百万円 合 計 399 百万円	1 年内 163 百万円 1 年超 252 百万円 合 計 415 百万円	1 年内 153 百万円 1 年超 238 百万円 合 計 391 百万円
(3) 支払リース料、減価償却費相 当額及び支払利息相当額			
支払リース料	118 百万円	91 百万円	218 百万円
減価償却費相当額	113 百万円	87 百万円	209 百万円
支払利息相当額	3 百万円	3 百万円	7 百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数 とし、残存価額を零とす る定額法によっており ます。	同左	同左
(5) 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース 物件の取得価額相当額 との差額を利息相当額 とし、各期間への配分方 法については利息法に よっております。	同左	リース料総額とリース 物件の取得価額相当額 との差額を利息相当額 とし、各年度への配分方 法については利息法に よっております。



(有価証券関係)

1. 時価のある有価証券

前中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 満期保有目的の債券	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
合 計	—	—	—
(2) その他有価証券	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
① 株式	※ 1,429	2,148	718
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③ その他	—	—	—
合 計	1,429	2,148	718

※ 減損処理したものについては、減損処理後の金額を取得原価として表示しております。なお、当中間連結会計期間末において減損処理した有価証券はありません。

当中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 満期保有目的の債券	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
合 計	—	—	—
(2) その他有価証券	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
① 株式	※ 1,324	2,493	1,168
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③ その他	—	—	—
合 計	1,324	2,493	1,168

※ 減損処理したものについては、減損処理後の金額を取得原価として表示しております。なお、当中間連結会計期間末において減損処理した有価証券はありません。

前連結会計年度末（平成 18 年 3 月 31 日）

(1) 満期保有目的の債券	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
合 計	—	—	—
(2) その他有価証券	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
① 株式	※ 1,323	2,597	1,274
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③ その他	—	—	—
合 計	1,323	2,597	1,274

※ 減損処理したものについては、減損処理後の金額を取得原価として表示しております。なお、当連結会計年度末において減損処理した有価証券はありません。

2. 時価評価されていない主な「有価証券」（上記 1 を除く）の内容及び中間連結（連結）貸借対照表計上額

区 分	前中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)	前連結会計年度末 (平成 18 年 3 月 31 日)
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券 該当事項はありません。	—	—	—
(2) その他有価証券 非上場株式	7	7	7
合 計	7	7	7

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	先物為替予約取引 売建 米ドル	2,662	2,698	△36	3,254	3,276	△21	—	—	—

(注) 時価の算定方法

先物為替相場によっております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

中間連結(連結)財務諸表提出会社及び連結子会社は、電子部品の製造・販売を主たる事業として行っております。前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間並びに前連結会計年度については、当事業の売上高及び営業損益が、全セグメントの売上高の合計、営業損益の合計額のほぼ 100%を占めているため、事業の種類別セグメント情報の開示を省略しております。

## 【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)

	日 本 (百万円)	ア ジ ア (百万円)	北 米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	26,044	2,381	1,253	29,679	—	29,679
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,161	2,947	93	6,202	(6,202)	—
計	29,205	5,328	1,347	35,881	(6,202)	29,679
営 業 費 用	25,398	5,321	1,371	32,092	(3,250)	28,841
営業利益又は営業損失(△)	3,806	6	△24	3,789	(2,951)	837

当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

	日 本 (百万円)	ア ジ ア (百万円)	北 米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	27,493	2,514	1,381	31,389	—	31,389
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,478	3,307	84	6,870	(6,870)	—
計	30,971	5,822	1,466	38,259	(6,870)	31,389
営 業 費 用	26,480	5,996	1,456	33,934	(3,869)	30,064
営業利益又は営業損失(△)	4,490	△174	9	4,325	(3,001)	1,324

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	52,966	4,617	2,749	60,332	—	60,332
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,235	6,210	191	12,638	(12,638)	—
計	59,202	10,827	2,941	72,970	(12,638)	60,332
営業費用	51,552	10,904	2,889	65,347	(6,769)	58,577
営業利益又は営業損失(△)	7,649	△77	51	7,623	(5,868)	1,754

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……タイ、シンガポール

(2) 北米……米国

3 「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の金額及び主な内容は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	主な内容
営業費用のうち「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の金額	2,845 百万円	2,934 百万円	5,759 百万円	中間連結(連結)財務諸表提出会社の一般管理費

4 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載したとおり、当中間連結会計期間から有形固定資産の減価償却の方法を変更しております。これにより、前連結会計年度と同一の方法による場合と比し、当中間連結会計期間の「日本」の営業利益は71百万円少なく計上されております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他	合計
I 海外売上高（百万円）	10,526	1,734	769	1,013	14,043
II 連結売上高（百万円）					29,679
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	35.5	5.8	2.6	3.4	47.3

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他	合計
I 海外売上高（百万円）	10,509	2,756	824	1,491	15,581
II 連結売上高（百万円）					31,389
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	33.5	8.8	2.6	4.7	49.6

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他	合計
I 海外売上高（百万円）	20,453	4,476	1,589	2,184	28,703
II 連結売上高（百万円）					60,332
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	33.9	7.4	2.7	3.6	47.6

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア……香港、韓国、台湾、シンガポール、マレーシア
- (2) 北米……米国
- (3) ヨーロッパ……イギリス、オランダ、ドイツ
- (4) その他……イスラエル、メキシコ

3 海外売上高は、中間連結（連結）財務諸表提出会社及び国内に所在する連結子会社の輸出高と在外連結子会社の本邦以外の国又は地域に対する売上高の合計額であります。

## (1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	601.48円	635.87円	621.00円
1株当たり中間(当期)純利益	14.89円	21.06円	27.69円
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	14.89円	—————	27.69円

(注) 1 当中間連結会計期間における潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	582	824	1,118
普通株主に帰属しない金額 (百万円) (うち利益処分による取締役 賞与金(百万円))	— ( — )	— ( — )	35 (35)
普通株式に係る中間(当期)純 利益(百万円)	582	824	1,083
普通株式の期中平均株式数 (株)	39,128,774	39,128,774	39,128,774
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益			
普通株式増加数(株) (うち新株予約権(株))	5,679 ( 5,679 )	— ( — )	2,792 (2,792)
希薄化効果を有しないため、潜 在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	平成15年6月27日定時 株主総会の特別決議ス tock・オプション(新 株予約権131個)	平成15年6月27日定時 株主総会の特別決議ス tock・オプション(新 株予約権124個)	平成15年6月27日定時 株主総会の特別決議ス tock・オプション(新 株予約権131個)

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
事業部門の名称	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
マイクロ波管・周辺機器部門	1,926	1,828	4,475
マイクロ波応用製品部門	1,737	3,668	4,848
半 導 体 部 門	24,354	25,070	48,792
合 計	28,018	30,567	58,116

(注) 金額は、販売価格で表示しております。

(2) 受注実績

受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
事業部門の名称	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
マイクロ波管・周辺機器部門	1,597	2,333	3,025	2,654	3,297	1,418
マイクロ波応用製品部門	1,879	117	3,718	342	5,173	259
半 導 体 部 門	25,906	3,999	26,000	4,291	50,998	4,250
合 計	29,384	6,450	32,744	7,288	59,468	5,928

(3) 販売実績

販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
事業部門の名称	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
マイクロ波管・周辺機器部門	1,946	1,789	4,561
マイクロ波応用製品部門	1,808	3,635	4,960
半 導 体 部 門	25,923	25,964	50,810
合 計	29,679	31,389	60,332

(注) 総販売実績に対する割合が10%以上の相手先がないため、主な相手先別の販売実績の記載を省略しております。